

(2) 地場農産物の学校給食等の地域内活用促進手法について

全国農業会議所農地・組織対策部 農地担当部長 清野英二氏



ご紹介いただきました全国農業会議所で地産地消の取組みを担当しております、清野と申します。

私ども全国農業会議所では、平成18年度、農林水産省が実施する「広域連携等産地競争力強化支援事業」のうち「知識集約型創造対策事業」において、「地場農産物の学校給食への活用促進手法について」をテーマとした公募の呼びかけに応じまして、「学校給食を中心とした食農教育のネットワークづくり」を目指した取組みにつきまして提案しましたところ、採択され、事業を実施してまいりましたが、年度末に入り、現在最終とりまとめに入っているところでございます。

この話がありました時にはまだ議論の途中でして、お引き受けする自信がなかったのですが、本日は、私どもがどのような取組みをしてきたのかということと、私どもの問題意識の一端につきまして、ご紹介をさせていただきたいと考えております。なおこの資料の中には、ともに検討を進めている委員の方々を紹介しておりませんが、後ほど口頭で報告紹介します。

本日お話しする内容でございますが、目次にありますように、まず「取組みの背景と目的」、それから取組みの流れ、そして、これまでの取組みについて。そしてまだ途中ではありますけれども、今後の取組みについてお話をしていきたいと考えております。

まず、取組みの背景と目的でございますが、近年は農業分野におきましても、効率性の観点に立った大量生産、大量販売といった観点から、顔の見える関係を強く志向するようになってまいりまして、「地産地消」の取組みに注目が集まっております。地産地消の代表的な取組みといたしまして、産地直売所、学校給食、観光などがあるわけです。

ここで、今2番目に挙げました学校給食についてお話をさせていただきたいと思っております。本日ご参加の皆様も、お子さんとかお孫さんが小・中学校で学校給食のお世話になっていることと思っております。学校給食は、ここにも挙げましたように、年間の食事の6分の1にあたる、大体年間180日、これは地域によっても、学校給食の運営方法によっても違いますが、これだけの日数、給食を食べています。この学校給食は、単にお昼ご飯を学校で食べるということだけではなくて、ここに挙げましたように、栄養面や正しい食習慣を身につけるほか、地域農業に対する理解であるとか、生産者や流通・調理関係者への感謝の気持ちを育むことに役立ち、さらに、子どもたちと生産者とか関係者との相互理解にもつながり、ひいては地域農業の発展につながる、こういう構図があります。その中で、私どもの農業委員会や農業委員の取組みが徐々に見られるようになってきています。このようなことで、学校給食と農業委員会活動についても関連づけようとしている次第でございます。

農業委員会につきましては、その取組みについてご存じの方もおられると思いますが、ここにありますように、法律に基づき、農地の有効利用や担い手を確保・育成する活動に取り組むとともに、地域農業の発展のために、様々な活動を展開しておりまして、今農業

委員が全国に約4万人いますが、うち、女性の農業委員が約1700人おります。女性農業委員は子育てや日々の食生活への関わりなどの経験を活かしつつ、女性の視点に立って農業委員会活動の一端を担っております。

このことから、全国農業会議所では、検討委員会を設け、農業委員会が教育や農業に係る他の関係機関・団体と連携して、地場農産物の学校給食への活用を促進するとともに、食農教育推進のネットワークづくりをめざし、生産者向けのガイドラインの策定に取り組んでいるところでございます。

私どもの取り組みを図式化したものが、この「2」でございます。活動の大きなポイントは4点ございまして、現在、全国3カ所での「地産地消トーク」に取り組んでいます。現地調査で現場の生産者や関係者の声を集める。女性農業委員を対象としたアンケート調査を行い、意見・提案を出していただく。この3つの取組みをまとめて活用指針を作成いたしまして、これをもとに、具体的に今後の地場農産物の学校給食等地域内活用の促進による地産地消の推進をしていく考えでございます。なかなかむずかしい面もございますけれども、こうした取組みを実践していきたいと考えております。このあとは、具体的に活動の内容部分をご紹介したいと思います。

まず1点目は、「地産地消トーク」の名前による意見交換会の開催です。全国3カ所、仙台、名古屋、徳島を会場に開催いたしまして、各会場毎に農業委員会関係者、学校給食関係者をお呼びし、ご報告をいただいた後、会場の方にも入っていただいて、パネル・ディスカッションを行っています。座長には日大の梅沢先生をお願いしているわけでございます。この「地産地消トーク」では、さまざまな意見があったわけですが、その中から特徴的な意見をご紹介したいと思います。

この学校給食の場というのは、本来家庭で教えるべき食育やマナーが学校で教えるようになってきているということ。その役目をしっかり担っていかなければならなくなっているわけです。そして、第一に子どもの健康を考え、栄養や日本の気候風土、文化を基礎にした給食に配慮していただきたいといった点。それから、地場産品の供給によって、子供たちの食への関心や感謝の気持ちが養われ、地域とのつながりが深まってくる。また、経済効率や自給率に留意されますけれども、今学校給食というものを、しっかり大事なものとして受けとめる。つまり、食育ということが大事であり、信念を持って学校給食への地場農産物の供給に取り組む必要があるということです。貴重な意見でございます。そして、それぞれが学校給食の中のプレイヤーという立場であることからしますと、生産者側は、学校給食への納入が直売所と同じような「商品を出す」意識が必要というご意見がありました。これはきちんとした商品だということで、企画を厳格に求められるということでもあります。それから栄養士と生産者の問題もありますけれども、両者がコミュニケーションをしっかり取っていけば、十分効果が期待できます。また、農協の取り組みが進んでいないということが言われますが、こういった所も小口配送や直接流通の仕組みをとっていただくということ。また、農業委員が許認可事務だけでなく、つまり、農地関係の仕事だけでなく、地域が元気になるような仕事の一つとして食育に取り組むべきだということです。農業委員会や教育委員会やJAなど関係機関もそれぞれ動くのではなくて、連携して取り組みをしていくことが重要だという意見がございました。

2点目は、女性農業委員のアンケート調査の結果でございます。女性の農業委員は先ほど申し上げましたとおり、約1700人います。その60%の1039人の結果であります。まず1点目は地産地消や食農教育への関心についてですが、圧倒的にその関心が高いです。しかしながら2点目。取り組みはまだ非常に少ないのが実態でございます。取り組んでいるのは約2割です。しかしこういった現状については、「よし頑張らなければ」と思っている農業委員さんが非常に多く、これからの取り組みに期待しております。では今後の農業委員会としては、どう取り組んでいくかといいますと、直接的な推進役ではございませんので、他の関係機関と連携して食農教育をすすめるのが一番大事ではないかと思っております。つまり、農業委員会単独ではなくて、いろんな関係機関と一緒にやって取り組んでいくという意見がございました。このあと具体的に個別の意見についてご紹介をしていきたいと思っております。

回答のあった約470人から具体的な意見がございました。回答の中には、農業委員には他の仕事もあるということで、消極的な意見もございましたが、総じて前向きな意見が多く、ここにご紹介をしていきたいと思っております。

全体の取り組みが2割ということで、これから農業委員会として学校給食や食育のことを勉強していかなければならないという意見でありますとか、農地や担い手政策が中心だけでも、やはりこれからの若い世代に農業の大切さを教えることが重要だという意見がありました。また、市町村はあまり取り組んでいないので、もっと一緒にやりましょうよという意見もありました。また、学校給食については、小学校よりもっと前から、例えば乳幼児の頃から食や農の大切さを学ぶことで、今後、食の理解を深めるのにつながるのではないかと。それからやはり一番原点にありましたのは、自分の地元でおいしいものが手に入るのに、なぜそれを使わないのか、というようなことが、非常に多い意見でした。その中で特産物や旬の野菜だけでも、ぜひ子どもたちに毎日食べてもらえたら生産者としてもうれしいという意見。それから、学校給食を実際に運営するのは、非常に難しい面もございます。しかし、JAや行政も含みながら学校給食に取り組んでいくことは大切だ。そのためにも関係者と生産者と情報交換していこうという意見も出されておりました。こうした意見を十分踏まえながら、私どもといたしましては、今後の対応をしていきたいと考えております。

次に、私どものこの取組みの3番目である現地調査でございます。1つ目、2つ目の事例はかなり全国的な取り組みです。

1つ目は北海道の富良野市。これは地区の学校給食センターで運営が行われています。今、「顔の見える学校給食をめざして」をスローガンに、「富良野地区ふるさと学校給食週間」として、地元産の食材を使おうという取り組みをしています。もう一方は青森県の鶴田町でございます。「朝ご飯条例」で有名な町でございます。町長以下全町民が「朝ごはん運動」を実施。基本方針として地産地消、食育推進の強化、米文化の継承に取り組んでいます。地理的条件から、野菜を学校給食に取り入れようというのはなかなか難しいんですが、農家の方々が学校給食用の野菜の供給を進めているところ、子どもたちにも大変好評だということです。

他の2つは、これは農業委員会の提案から生まれたものですが、正に進めている最中の事例でございます。

1つは静岡県新居町。ここでは認定農業者と農業委員会の意見交換会で、認定農業者が「自分たちの作物を子どもたちに食べさせてほしい」との要望を受け、農業委員会が町長に提案をして、具体的には、学校給食週間で地場農産物を使った給食が実施された。

もう1つは高知県の越知町。南国市の教育長さんのお話を聞いた女性の農業委員の提案をきっかけに、農業委員会が学校給食への地場農産物の活用を協議し、町に対し食材納入を要望ということで、再三教育長さんとも打合せをしました。今は町内産米の使用も実施されています。また、「越知産市」という直売所に納入される野菜を使用するなどの取り組みが進められています。

以上の取り組みを取りまとめ、「活用指針」を作成することとしており、そうした中で、特に学校給食における地場農産物の活用について、生産者側が取り組むにあたってのいろいろな問題点について考えたいと思います。その根本にあります「食」や「農」、この意義と役割についてもひとつの柱に考えていこうと思っています。

そして3・4・5にありますようなそれぞれの地場農産物をどう使っていきたいのか。また、そうした食材を、学校給食に提供するにはどうしたらいいか、どんな課題があるかといったことを提案しながら、具体的にはどういう取り組みをしていきたいかを考えております。

最後になりますが、この取り組みを通じましては、地産地消の取り組みが成功しておりますのは、「小さいところ」からでもやろうと、「やれるところ」はやろうと、こういった真摯な取り組みでございます。こういったものが確実に実を結んでいけばいいなと思っています。また、給食というのは食べることだけではなくて、それを食習慣の定着にしていける。また、地域の自然や食文化、産業への理解が促進されることを期待しています。

なお、この検討会は、今日会場にもお越しの千葉県旭愛農生産組合の大松秀雄さん、武蔵野市境南小学校お栄養士の海老原洋子さん、滋賀県の女性農業委員の中江しげ子さん、南国市教育長の西森善郎さん、そして日大教授の梅沢昌太郎先生、全国農業会議所事務局代理を委員として取り組みを行ってきております。検討の内容は、「指針」として、皆様方にもお伝えしていこうと考えています。かなり駆け足で説明しましたが、以上で私の報告を終わりにしたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。

司会： 質問などございますでしょうか。どうもありがとうございました。最終報告はまた報告でなされますし、また、会場の皆様方には、後日ご報告をお出ししたいと思いますので、最終のものをご覧いただきたいと思います。

それでは、以上を持ちまして全国地産地消推進フォーラム2007を閉会いたします。皆さん長い時間ご静聴ありがとうございました。今日の地産地消の話しを参考とされ、皆様方の取り組みを進めていただければと思います。また、全国の地産地消協議会のほうへ寄附される方は事務局の方へお願いをしたいと思います。アンケートにつきましては、ご記入の上、回収箱のほうへ提出をお願いいたします。本日は大変ありがとうございました。